

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	事業名	0291-1 児童福祉一般・家庭児童相談事業					01	03	04	01	216	01
	基本施策	08 子どもを産み育てやすい環境をつくる	所属	130700	健康福祉部こども家庭課 こども家庭係	連絡先(記入者) 津田 顕克 22 - 9654						

概要	事業概要	【家庭児童相談事業】 家庭児童相談員を配置し、児童の養育に対して不安を抱く養育者が気軽に悩みを相談でき、必要な情報を収集できる体制作りをする。	事業期間				平成 16 年度 ~ 平成 年度		
	根拠法令・要綱等	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律 伊賀市家庭児童相談室設置要綱	審議会・委員会等	伊賀市要保護児童及びDV対策地域協議会					
	補助金支出	無 ※支出“有”の場合要綱を記入	分掌事務番号			1	6	8	
	対象(誰を、何を)	児童及びその養育者	※対象件数		単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
	成果(どうする)	児童が安心して暮らすことができる。また、児童の養育に対して不安を抱く養育者が、安心して子育てを行うことができる。							
H24実施内容	家庭における適正な児童教育・福祉向上、児童虐待防止、子どもに関する様々な問題に対応するため、家庭児童相談員2名を配置した。児童相談所や市保健師等と連携し、家庭へ訪問することにより、ハイリスク家庭への継続した支援に努めた。保育園や小中学校等関係機関と情報を共有し、虐待の未然防止に努めた。								

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23		H24		H25	H26	
			目標	実績	目標	実績			
活動指標	児童相談人数	人	200.0	197.0	200.0	243.0	200.0	200.0	啓発等の結果、相談支援につながった人の人数。(昨年度成果指標)
成果指標	児童相談延件数	件	設定なし	1,436.0	設定なし	2,897.0	2,000.0	2,000.0	相談者の課題が解決および軽減などにつながった件数。

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									
	国費 (補助率 50.0%)		0	42	42	42	42	42	42	子育て支援交付金(H24年度まで)、安心こども基金(H25年度)
	県費 (補助率)									
	地方債									
	その他			7	7	7	7	7	7	児童養護施設負担金
	合計(A)	0	0	49	49	49	49	49	49	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	児童養護施設短期利用委託料	0	0	114	114	114	114	114	114	H23,H24ともに委託料の実績(ショートステイ利用者)なし。
	東海・北陸ブロック里親研究大会補助金		100							
	その他事務経費	33	63	64	64	64	64	64	64	
	小計(B)	33	163	178	178	178	178	178	178	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
人件費	正規職員	人数	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	家庭児童相談員(非常勤嘱託職員)
		人件費	1,705	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	2.0人	2.0人	2.0人	2.0人	2.0人	2.0人	2.0人	
		人件費	3,942	3,854	3,964	3,964	3,964	3,964	3,964	
	小計(C)	5,647	5,587	5,697	5,697	5,697	5,697	5,697	5,697	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
	合計(D=(B+C))	5,680	5,750	5,875	5,875	5,875	5,875	5,875	5,875	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	5,680	5,750	5,826	5,826	5,826	5,826	5,826	5,826	
	(うち繰越金)									
	※前年度比	—	71	76	0	0	0	0	0	
	対象者あたり一般財源充当額									

事後評価	必要性	2. 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
	有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
	市は、児童虐待の一次通報窓口になっているため、緊急対応が相当困難になる。	(概ね)順調		
	関与の妥当性		協働の状況など	伊賀警察署生活安全課、伊賀児童相談所及び教育委員会などと密接に連携
	実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
		委託・指定管理(非公募・随意)	直接実施(契約・交付事務を除く)	
	昨年度記載した改善策	関係機関との調整だけではなく、地域、近隣住民からの情報等をもらい、声掛け(家庭訪問等)をしていく。いつまでという、期限はなく、また、何をという具体的なものも無く、大きく子育てととらえたい。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 児童虐待防止啓発月間での啓発活動を本年度から市が主体的に実施し、啓発に努める。主任児童委員との連携を深めている。
現時点における課題及び課題に対する改善策	一次通報窓口となったことで、より専門的な対応が必要となるケースが増えている。非常勤嘱託職員である家庭児童相談員に負担がかかっている。また、件数が大幅に伸びており、現体制ではきめ細やかな寄り添った支援が難しい状況にある。			
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由	
	清水 健司	現状維持	子育てに不安をかかえ、子育てが十分できない保護者への対応を考えると、充実のための現状維持としたい。	

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	事業名	0291-2 病児保育事業					01	03	04	01	216	01
	基本施策	08	子どもを産み育てやすい環境をつくる	所属	130700	健康福祉部こども家庭課	連絡先(記入者) 加藤 尚美 22 - 9665					

概要	事業概要	【病児保育事業】 病気の回復期で保育所(園)・幼稚園・小学校などで集団生活が困難な子どもを保護者の勤務の都合など、家庭で保育できないときに一時的に預かる。	事業期間					
	根拠法令・要綱等	伊賀市病児・病後児保育室設置及び管理に関する条例	審議会・委員会等					
	補助金支出	無 ※支出“有”の場合要綱を記入	分掌事務番号 9					
	対象(誰を、何を)	病気の回復期にある小学校3年生までの児童	※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
	成果(どうする)	保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成を図るため、保育士及び看護師を配置して、多様な保育サービスの充実に繋げる。						
H24実施内容	病気の回復期であり、かつ、集団生活が困難でかつ、保護者の勤務等の都合により家庭で保育を行うことが困難な児童であって、市が必要と認めた小学校3年生までの児童を一時的に保育した。保育士1名、看護師1名で、1日3人の児童を受け入れる体制を整えた。市内の保育園(所)・幼稚園や小児科ヘチラシとともに利用申請書を配布した。また、広報いが市の7月1日号・3月1日号へ掲載をし、周知した。							

指標	項目	単位	実績値		目標値		説明
			H23	H24	H25	H26	
	活動指標	利用日数	日	目標 102.0 実績 130.0	目標 130.0 実績 130.0	130.0	130.0
成果指標	利用者数	人	目標 165.0 実績 131.0	目標 135.0 実績 205.0	150.0	150.0	

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	
[収入]	使用料・手数料								
	国費 (補助率)								
	県費 (補助率 64.4%)	2,817	3,436	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	病児・病後児保育事業補助金
	地方債								
	その他	110	153	120	120	120	120	120	病児・病後児保育使用料
	合計(A)	2,927	3,589	2,920	2,920	2,920	2,920	2,920	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	病児・病後児保育室管理運営委託料	4,223	5,260	5,260	5,260	5,260	5,260	5,260	
	その他事務経費								
	小計(B)	4,223	5,260	5,260	5,260	5,260	5,260	5,260	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
人件費	正規職員	人数	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
		人件費	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	
		人件費							
	小計(C)	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	
	合計(D=(B+C))	5,359	6,415	6,415	6,415	6,415	6,415	6,415	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
[収支]	一般財源充当額(D-A) (うち繰越金)	2,432	2,826	3,495	3,495	3,495	3,495	3,495	
	※前年度比	—	394	669	0	0	0	0	
	対象者あたり一般財源充当額								

必要性	2. 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
少子化が進み、共働きが減り、社会情勢が大きく変化する。	(概ね)順調		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法 (該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	伊賀市病児・病後児保育室運営業務 上野総合市民病院
昨年度記載した改善策	事業と意思の連携はできたので、看護師の確保を早期に行いたい。常勤ではないので、少々高齢でもよいので、関係機関を通じ探して行く。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 看護師2名のところ、上野総合市民病院で1名確保し、増やすことができた。
現時点における課題及び課題に対する改善策	まだまだ、看護師や保育士を確保する必要がある。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	清水 健司	現状維持	病院敷地内にある施設がゆえに、安心できる部分があり、現状維持としたい。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分 コード	会計 01	款 03	項 04	目 01	細目 216	細々目 04
	事業名	0293										
	基本施策	08	子どもを産み育てやすい環境をつくる	所属	130700	健康福祉部こども家庭課	連絡先(記入者) 濱村 昭 22 - 9658					

概要	事業概要	長距離通園や自動車通園が困難な家庭に対しての通園バスの運行、管理を行う。						事業期間							
								平成	16	年度	～	平成	年度		
	根拠法令・要綱等	児童福祉法				審議会・委員会等									
	補助金支出	<input type="checkbox"/> 無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号				3	4	
	対象(誰を、何を)	保育を必要とする未就学児及びその家族(さくら保育園、大山田保育園)				※対象件数	人	H23実績	23	H24実績	20	H25見込	15	H26目標値	15
成果(どうする)	保育所統合により遠距離となった自動車通園が困難な家庭に対し通園バスを運行することで、園児の安全性の確保と保護者の負担軽減を図る。														
H24実施内容	神戸保育所1台・さくら保育園2台の通園バス運行														

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明	
			H23		H24		H25	H26		
	活動指標	通園バス運行数	台	目標	3.0	目標	3.0	3.0	3.0	
				実績	3.0	実績	3.0			
成果指標	通園バス利用児童数	人	目標	28.0	目標	23.0	20.0	20.0		
			実績	28.0	実績	23.0				

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	
[収入]	使用料・手数料								
	国費(補助率)								
	県費(補助率)								
	地方債								
	その他	185	206	0	0	0	0	0	保育所園児送迎バス利用者負担金
	合計(A)	185	206	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	需用費			639	639	639	639	639	
	運行委託料	5,227	8,373	8,039	8,039	8,039	8,039	8,039	
	その他事務経費								
	小計(B)	5,227	8,373	8,678	8,678	8,678	8,678	8,678	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
人件費	正規職員	人数	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
		人件費	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	2.0人	2.0人	2.0人	2.0人	
		人件費			4,444	4,444	4,444	4,444	
	小計(C)	1,136	1,155	5,599	5,599	5,599	5,599	5,599	
	合計(D=(B+C))	6,363	9,528	14,277	14,277	14,277	14,277	14,277	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
[収支]	一般財源充当額(D-A) (うち繰越金)	6,178	9,322	14,277	14,277	14,277	14,277	14,277	
	※前年度比	—	3,144	4,955	0	0	0	0	
	対象者あたり一般財源充当額								

必要性	2. 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
遠距離で自動車通園ができない家庭は通園が不可能になる。	(概ね)順調		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	さくら保育園児童送迎用自動車運行管理業務:株式会社キタモリ
昨年度記載した改善策	さくら保育園:有償化について協議を行う。 神戸保育所:廃止又は運行方法について協議を行う。 大山田東保育園:平成25年、26年については、通園バスを実施する。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 さくら保育園:有償化について1回協議を行った。継続して協議を行う。 神戸保育所:平成24年度で廃止となった。 大山田東保育園:大山田西保育園に統合となり平成25年度通園バスの運行を開始した。
現時点における課題及び課題に対する改善策	さくら保育園:有償化について協議を継続して行う。 壬生野保育園:耐震補強工事に伴う合同保育の実施時に通園バスが必要になる。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	清水 健司	縮小	保育所統合により保育所が遠距離となり、家庭で園児の送迎が困難な場合は通園バスの運行が必要になる場合がある。しかし、年数が経過し、利用者が減少した場合には廃止、又は有償運行を考える必要がある。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0295	女性相談事業					01	03	04	01	216	51
	事業名	08	子どもを産み育てやすい環境をつくる	所属	130700	健康福祉部こども家庭課 こども家庭係	連絡先(記入者) 津田 顕克 22 - 9654					

概要	事業概要	女性相談員を配置し、女性が抱える家庭問題や配偶者からの暴力等に係る通報、相談、保護、自立支援等への体制を整備する。						事業期間								
								平成	16	年度	～	平成	年度			
	根拠法令・要綱等	配偶者からの暴力防止及び被害者の保護に関する法律、売春防止法 伊賀市女性相談員設置に関する規程				審議会・委員会等	伊賀市要保護児童及びDV対策地域協議会									
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号		7	8				
	対象(誰を、何を)	DVや離婚などの問題を抱える女性市民				※対象件数		単位		H23実績		H24実績		H25見込		H26目標値
成果(どうする)	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等、女性相談者が抱える問題について、適切な情報支援等を通じて解決あるいは軽減を図る。															
H24実施内容	女性相談員を1名配置し、DVや離婚などの問題を抱える女性市民等の相談に応じ、対象者の保護を含めた自立に向けて支援した。															

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23		H24		H25	H26	
	活動指標	女性相談実人数	人	目標 100.0 実績 129.0	目標 100.0 実績 158.0	100.0	100.0	啓発等の結果、相談窓口につながった人の人数。(昨年度成果指標)	
成果指標	女性相談延件数	件	目標 350.0 実績 521.0	目標 350.0 実績 661.0	350.0	350.0	相談者の課題が解決および軽減などにつながった件数。(昨年度活動指標)		

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									
	国費 (補助率 50.0%)	665	665	665	665	665	665	665	665	児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金
	県費 (補助率)									
	地方債									
	その他									
	合計(A)	665	665	665	665	665	665	665	665	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	事業費									
	その他事務経費	44	38	68	68	68	68	68	68	
	小計(B)	44	38	68	68	68	68	68	68	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
	人件費									
	正規職員	人数 0.3人 人件費 1,705	人数 0.3人 人件費 1,733							
臨時・嘱託・再雇用職員	人数 1.0人 人件費 1,981	人数 1.0人 人件費 1,988	人数 1.0人 人件費 1,988	人数 1.0人 人件費 1,988	人数 1.0人 人件費 1,988	人数 1.0人 人件費 1,988	人数 1.0人 人件費 1,988	人数 1.0人 人件費 1,988	女性相談員(非常勤嘱託職員)	
	小計(C)	3,686	3,721	3,721	3,721	3,721	3,721	3,721	3,721	
	合計(D=(B+C))	3,730	3,759	3,789	3,789	3,789	3,789	3,789	3,789	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
[収支]	一般財源充当額(D-A)	3,065	3,094	3,124	3,124	3,124	3,124	3,124	3,124	
	(うち繰越金) ※前年度比	—	30	30	0	0	0	0	0	共済費、使用料及び賃借料、負担金、補助及び交付金は補助対象外。
	対象者あたり一般財源充当額									

必要性	6. 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
	DV相談窓口がなくなり、一時保護など専門的な支援ができなくなる。	(概ね)順調	
関与の妥当性		協働の状況など	伊賀警察署生活安全課及び三重県女性相談所と密接に連携
実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	委託・指定管理(非公募・随意)	直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	女性相談員の資質の向上を図るために、研修会等に参加をさせる。市民に対し、DVは黙っていても、自分が我慢をしても、一人で悩んでいてもどうにもならないことを啓発していく。そして、その啓発方法を検討する。また、いつまでという期限はない。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 正規職員と同等の研修に参加する一方、女性相談員連絡協議会に加盟し、研修会を自ら企画運営しながら自己研鑽に努めている。
現時点における課題及び課題に対する改善策	DV被害の緊急事案については、常設窓口(24時間365日対応を要する緊急通報窓口)として位置づけられているが、一時保護・措置などの見立てが必要となるケースでは非常勤嘱託職員である女性相談員に負担がかかっている。目標設定を大きく超えた相談があり、きめ細かく寄り添った支援が難しくなっている。また、県が設置している「配偶者暴力防止センター」を、特別交付税を財源として市でも設置するように求める動きがある。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	清水 健司	現状維持	多様化してきている問題解決に向けて、満足がいく相談を実施するための研鑽を積んだ上での現状維持としたい。

基本情報	コード	名称	事業類型	IV	経常的事務事業	会計区分 コード	会計 01	款 03	項 04	目 01	細目 217	細々目 01
	事業名	0296		放課後児童対策事業								
	基本施策	08	子どもを産み育てやすい環境をつくる	所属	130700	健康福祉部こども家庭課	連絡先(記入者) 加藤 尚美 22 - 9665					

概要	事業概要	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に通う児童に遊びや生活の場を提供し、保育及び指導を行う。						事業期間				
								平成	年度 ~ 平成	年度		
	根拠法令・要綱等	児童福祉法及び同法施行令、伊賀市放課後児童クラブ設置及び管理に関する条例				審議会・委員会等	伊賀市放課後子どもプラン施策検討委員会					
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号	4		
	対象(誰を、何を)	市内に在住し、小学校に就学している児童				※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値	
					人	318	368	370	370			
成果(どうする)	放課後における児童が一人で家に閉じこもることが解消され、安全な居場所提供できるとともに児童の健全育成を図ることができる。											
H24実施内容	11月に来年度の放課後児童クラブ入会希望について募集をかけ、なるべく希望どおりの放課後児童クラブへ入会できるよう調整し、決定をする。空き状況によっては、高学年も受入れを行う。障がい児についても指導員の加配をして受入れを行う。4月に上野西小学校区において、放課後児童クラブ「レインボーうえの」と「オーロラ」の2施設を統合し、また10名定員を増やし70名定員の「ふたば」を開設した。											

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23		H24		H25	H26	
	活動指標	登録児童数	人	目標 320.0	実績 318.0	目標 320.0	実績 368.0	370.0	370.0
成果指標	児童クラブ設置数(上野管内)	箇所	目標 9.0	実績 9.0	目標 8.0	実績 8.0	8.0	8.0	

	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)		
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額			
[収入]	使用料・手数料										
	国費 (補助率)										
	県費 (補助率 66.6%)	16,577	16,321	18,931	18,931	18,931	18,931	18,931	放課後児童対策事業県費補助金		
	地方債										
	その他										
	合計(A)	16,577	16,321	18,931	18,931	18,931	18,931	18,931	特記事項記入欄(積算基礎等)		
[支出]	事業費	需用費	318	169	452	200	200	200	200		
		役務費	41	43	58	58	58	58	58		
		障がい児委託料	2,400	2,400	7,200	7,200	7,200	8,400	8,400		
		指定管理料	24,888	22,487	21,696	22,000	22,000	25,000	25,000		
		儀品購入費	1,637								
		負担金、補助及び交付金	2,813								
		過年度国県支出金返還金	1,146	5,813							
			小計(B)	33,243	30,912	29,406	29,458	29,458	33,658	33,658	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
[人件費]	正規職員	人数	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人		
		人件費	5,682	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777		
		臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人	
		人件費									
	小計(C)	5,682	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777			
	合計(D=(B+C))	38,925	36,689	35,183	35,235	35,235	39,435	39,435	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)		
[収支]	一般財源充当額(D-A)	22,348	20,368	16,252	16,304	16,304	20,504	20,504			
	(うち繰越金)										
	※前年度比	—	△ 1,980	△ 4,116	52	0	4,200	0			
	対象者あたり一般財源充当額										

必要性	2. 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
子どもの安心・安全な居場所づくりが確保できないため、保護者の就労等に大きな影響を及ぼす。	やや遅れ	上野西部地区小学校の統合に併せて、放課後児童クラブを設置する予定であったが、中止になった。	
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	○ 委託・指定管理(公募・競争)	○ 委託・指定管理(非公募・随意)	※委託内容及び委託先の存在
	負担金・補助金・交付金 直接実施(契約・交付事務を除く)		内容:放課後児童クラブ運営 指定管理:伊賀市社会事業協会、伊賀市シルバー人材センター
昨年度記載した改善策	平成24年度は評価対象外	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】
現時点における課題及び課題に対する改善策	保護者のニーズに対応し、放課後における居場所づくりを確保するため未設置の小中学校区に放課後児童クラブ開設を検討する。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	清水 健司	拡大・充実	基本的には、地元及び保護者の要望があることが前提で、1校に1ヶ所設置したい。

基本情報	コード	名称	事業類型	IV	経常的事務事業	会計区分 コード	会計 01	款 03	項 04	目 01	細目 217	細々目 01
	事業名	0297										
	基本施策	08	子どもを産み育てやすい環境をつくる	所属	553000	伊賀支所住民福祉課	連絡先(記入者) 服部 代利 45 - 9105					

概要	事業概要	放課後に家庭に保護者が労働等の理由によりいない低学年の児童を対象に事業を実施し、児童の健全育成を図る。						事業期間										
								平成	17	年度	～	平成	年度					
	根拠法令・要綱等	伊賀市放課後児童クラブ設置及び管理に関する条例				審議会・委員会等												
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号		44							
	対象(誰を、何を)	保護者が労働等の理由により、昼間不在となる市内に住所を有する小学校1年生から3年生までの児童						※□対象件数		単位		H23実績		H24実績		H25見込		H26目標値
成果(どうする)	放課後における児童の安心安全が確保されるとともに健全育成を図ることが出来る																	
H24実施内容	放課後児童クラブを指定管理者制度により運営管理した ①柘植放課後児童クラブ 20人 ②壬生野放課後児童クラブ 20人																	

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23		H24		H25	H26	
			目標	実績	目標	実績			
活動指標	登録児童数(毎日利用)	人	40	64	40	61	40	40	定員を目標指数とした。
成果指標	利用率(毎日利用)	%	100.0	66.0	100.0	81.0	100.0	100.0	登録児童数を分母にして、利用者数を分子にして利用率を成果指標とした。

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									
	国費(補助率)									
	県費(補助率)	1,800	2,584	3,384	3,384	3,384	3,384	3,384	放課後児童対策事業費補助金	
	地方債									
	その他									
	合計(A)	1,800	2,584	3,384	3,384	3,384	3,384	3,384	特記事項記入欄(積算基礎等)	
	[支出]	障がい児学童保育委託料	100	1,300	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	
		施設管理運営委託料	3,331	3,331	3,331	3,331	3,331	3,331	3,331	
		その他事務経費								
		小計(B)	3,431	4,631	5,731	5,731	5,731	5,731	5,731	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
人件費		正規職員	人数	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
		人件費	568	578	578	578	578	578	578	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人		
人件費										
小計(C)	568	578	578	578	578	578	578	578		
合計(D=(B+C))	3,999	5,209	6,309	6,309	6,309	6,309	6,309	6,309	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A) (うち繰越金)	2,199	2,625	2,925	2,925	2,925	2,925	2,925		
	※前年度比	—	426	300	0	0	0	0		
対象者あたり一般財源充当額										

事後評価	必要性	1. 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
	有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
	放課後児童の安心安全な居場所がなくなるので保護者が安心して就労することができない。	(概ね)順調		
	効率性	※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)		
	関与の妥当性	協働の状況など		
	実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争) <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金 <input type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	<input type="checkbox"/> ※委託内容及び委託先の存在 放課後児童クラブの運営管理 ふれあいステーション都美恵・壬生野放課後児童クラブ運営委員会
	昨年度記載した改善策		左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】
現時点における課題及び課題に対する改善策	一部のクラブにおいて児童数の減少から利用者が減ってきている。学校と連絡を密にして年度当初に保護者にチラシを配るなどをして潜在的な掘り起こしをしていく。			
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由	
	中村 崇	現状維持	女性の社会進出の増加と少子化が進む中で、仕事と子育ての両立支援を図ると共に児童の健全な育成を図っていく必要があるので現状維持としたい。	

基本情報	コード	名称	事業類型	IV	経常的事務事業	会計区分コード	01	03	04	01	217	01
	事業名	0298 放課後児童対策事業	所属	コード	名称	連絡先(記入者)						
	基本施策	08 子どもを産み育てやすい環境をつくる	603000	島ヶ原支所住民福祉課	森 美智子 59 - 2163							

概要	事業概要	保護者が就労等の理由により昼間家庭にいない児童や、その他健全育成上指導を要する児童を対象として保育及び指導を行い、児童の健全な育成を図る					事業期間			
	根拠法令・要綱等	児童福祉法及び同法施行令			審議会・委員会等			平成	年度 ~ 平成	年度
	補助金支出	※支出“有”の場合要綱を記入					分掌事務番号			
	対象(誰を、何を)	放課後における市内の児童			※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
	成果(どうする)	放課後における児童の安全安心な居場所ができ、加えて健全な育成を図る								
	H24実施内容	平成23年3月に島ヶ原放課後児童クラブ運営委員会と5年間の包括協定を締結し、児童の健全育成を目的として平成24年度も年度協定を締結し実施								

指標	活動指標	開設日数	日	実績値		目標値		説明
				H23	H24	H25	H26	
	成果指標	利用者数(年間・通常)	人	目標	250.0	目標	250.0	1年間学童保育を開設する日
				実績	254.0	実績	253.0	

コスト	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。											
	[収入]	項目	H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	特記事項記入欄(特定財源の名称等)		
		使用料・手数料										
		国費(補助率)										
		県費(補助率)	87	87								
		地方債 その他										
		合計(A)	87	87	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)		
	[支出]	事業費	指定管理料	1,531	1,531	1,531	1,531	1,531	1,747	1,747	少子化に伴い利用者数も減少	
			小計(B)	1,531	1,531	1,531	1,531	1,531	1,747	1,747		特記事項記入欄(有資格者の状況等)
		人件費	正規職員	人数	人	人	人	人	人	人		人
			臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人		人
			小計(C)	0	0	0	0	0	0	0		0
		合計(D=B+C)	1,531	1,531	1,531	1,531	1,531	1,747	1,747	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)		
	[収支]	一般財源充当額(D-A)	1,444	1,444	1,531	1,531	1,531	1,747	1,747			
		(うち繰越金) ※前年度比	—	0	87	0	0	216	0			
	対象者あたり一般財源充当額											

事後評価	必要性	2. 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業												
	有効性	※廃止したときの影響			達成度			※未達成事項記入欄			効率性	※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)		
		安心安全な子どもの居場所づくりができない			(概ね)順調									
	関与の妥当性	4. 国又は県において、同種のサービス提供が行われている事務事業			協働の状況など									
	実施方法(該当するもの全て)	○ 委託・指定管理(公募・競争)			負担金・補助金・交付金			※委託内容及び委託先の存在						
		□ 委託・指定管理(非公募・随意)			直接実施(契約・交付事務を除く)									
	昨年度記載した改善策				左記改善策への取組状況			【状況】 【詳細】						
現時点における課題及び課題に対する改善策	利用者数の確保に向けて、小学校や保育所と連携をとっている。													
今後の方向性	担当課長氏名	増永 由美			方向性	現状維持			理由	指定管理者である島ヶ原放課後児童クラブ運営委員会と包括協定を締結し、保護者が就労等により昼間家庭にいない児童を対象に、保育及び指導を行い、児童の健全な育成を図るためにも現状維持とする。				

基本情報	コード	名称	事業類型	IV	経常的事務事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	事業名	0299 放課後児童対策事業					01	03	04	01	217	01
	基本施策	08 子どもを産み育てやすい環境をつくる	所属	コード	名称	連絡先(記入者)						
			653000	阿山支所住民福祉課 健康福祉係		川合 仁美 43 - 0332						

概要	事業概要	保護者が就労等の理由により昼間家庭にいない児童やその他健全育成上指導を要する児童を対象として、保育及び指導を行い、児童の健全な育成を図る。						事業期間 平成 16 年度 ~ 平成 年度				
	根拠法令・要綱等	児童福祉法、同法施行令			審議会・委員会等		河合小学校区放課後児童クラブ運営委員会					
	補助金支出	有 <input type="checkbox"/> ※支出“有”の場合要綱を記入 放課後児童対策事業費補助金交付要綱						分掌事務番号		44		
	対象(誰を、何を)	放課後における市内の児童			※口対象件数		単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値	
	成果(どうする)	放課後における市内の児童の安心安全な居場所ができ、健全な育成を図ることができる。										
H24実施内容	H23. 4月に河合小学校区放課後児童クラブ運営委員会と5年間の包括協定を締結し、児童の健全育成を目的として、平成24年度も年度協定を締結し実施。定員に余裕がある場合は高学年の児童を受け入れ、また平成21年度から障がい児童を受け入れている。											

指標	活動指標	登録者数	人	実績値				目標値		説明	
				H23		H24		H25	H26		
	目標	30.0	目標	30.0	30.0		30.0				
	実績	30.0	実績	34.0							
成果指標	定員に対する登録率	%	目標				100.0		100.0		登録者数/定員
			H23		H24		H25		H26		
			目標	100.0	目標	100.0	100.0		100.0		
			実績	100.0	実績	113.3					

コスト	項目	単位	実績値						目標値		説明		
			H23		H24		H25		H26				
	登録者数	人	目標	30.0	目標	30.0	30.0		30.0				
	定員に対する登録率	%	目標	100.0	目標	100.0	100.0		100.0		登録者数/定員		
			実績	100.0	実績	113.3							
	[収入]	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)		
			H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額				
		使用料・手数料											
		国費 (補助率)											
		県費 (補助率 64.4%)	1,705	1,800	1,800								
		地方債											
		その他											
		合計(A)	1,705	1,800	1,800	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)			
		[支出]	事業費	施設管理運営委託料	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500		
				障害児学童保育委託料	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	
その他事務経費													
小計(B)			2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	特記事項記入欄(有資格者の状況等)		
人件費			正規職員	人数	人	人	人	人	人	人	人		
	人件費			0	0	0	0	0	0	0	0		
	臨時・嘱託・再雇用職員		人数	人	人	人	人	人	人	人			
人件費													
小計(C)	0	0	0	0	0	0	0	0					
合計(D=(B+C))	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)				
[収支]	一般財源充当額(D-A)	995	900	900	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700				
	(うち繰越金)												
	※前年度比	—	△ 95	0	1,800	0	0	0	0				
対象者あたり一般財源充当額													

必要性	5. 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
	安心安全な子どもの居場所作りができない。	(概ね) 順調	
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法 (該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	左記改善策への取組状況		
	【状況】 【詳細】		
現時点における課題及び課題に対する改善策	地域性があり、現在一時申請を含め25名(年間登録は20名)の児童が利用しているが、一人親家庭の利用料減額及び加配対象者が年間利用から一時利用に変更になったため、加配の見込みがないことから事業費が不足している。改善策としては物品等の節約を求めていくが、事業費の拡大に向けて指定管理料の見直しが必要になる。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	中井日出男	現状維持	放課後における市内の児童の安心安全な居場所ができ、児童の健全な育成を図るうえで効果が大きく、今後も継続して行う必要があるため。

基本情報	コード	名称	事業類型	IV	経常的事務事業	会計区分 コード	会計 01	款 03	項 04	目 01	細目 217	細々目 01
	事業名	0300										
	基本施策	08	子どもを産み育てやすい環境をつくる	所属	703000	大山田支所住民福祉課	連絡先(記入者) 西口 育子 47 - 1151					

概要	事業概要	保護者が労働等の理由により昼間家庭にいない小学校低学年の児童やその他健全育成上指導を要する児童を対象として保育及び指導を行い、児童の健全な育成を図る。						事業期間					
	根拠法令・要綱等	児童福祉法及び同法施行令				審議会・委員会等		平成	16	年度	～	平成	年度
	補助金支出	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号		44	45		
	対象(誰を、何を)	放課後における市内の児童				※口 対象 件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値		
	成果(どうする)	放課後における児童の安全安心な居場所をつくり、適切な遊びや生活の場を提供することにより、保護者が安心して就労することができる。											
H24 実施 内容	家庭との連携をはかりながら、児童の保護及び遊びを通して、児童一人ひとりの毎日の継続した生活がより広がり、深まるような援助、指導を行った。事業として、こいのぼり作り、七夕まつり(笹飾り)、クリスマス会、節分のつどい、おひなまつりなどの季節行事や、クッキー作りなど実施し、保護者に対しては保護者会を開催し、意見交換の場を設けた。												

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23		H24		H25	H26	
	活動指標	開設日数	人	目標 250.0 実績 246.0	目標 250.0 実績 240.0	250.0		250.0	
成果指標	登録者数	人	目標 20.0 実績 17.0	目標 20.0 実績 20.0	20.0		20.0		年間登録者数(年間利用)

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	
[収入]	使用料・手数料								
	国費 (補助率)								
	県費 (補助率 66.7%)	866	866	892	892	892	892	892	放課後児童対策事業費補助金
	地方債								
	その他								
	合計(A)	866	866	892	892	892	892	892	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	指定管理料	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
	障がい児受入事業委託料	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	
	その他事務経費								
	小計(B)	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
	人件費	正規職員	人数 人	人	人	人	人	人	人
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数 人	人	人	人	人	人	人	
	小計(C)	0	0	0	0	0	0	0	
	合計(D=(B+C))	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
[収支]	一般財源充当額(D-A) (うち繰越金)	2,334	2,334	2,308	2,308	2,308	2,308	2,308	
	※前年度比 対象者あたり一般財源充当額	—	0	△ 26	0	0	0	0	

必要性	2. 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
放課後児童の安全安心な居場所をつくることで、保護者が安心して就労できるという点で影響がある。	(概ね) 順調		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法 (該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	放課後児童対策事業及び施設の管理運営 大山田放課後児童クラブ運営委員会
昨年度 記載した 改善策	左記 改善策 への 取組状況		【状況】 【詳細】
現時点における課題 及び 課題に対する改善策	指導員の高齢化に伴い、後継者となる指導員の確保が必要。 補充の指導員を確保しながら、指導員研修へ積極的に参加する。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	久保 幸代	現状維持	今後、この事業の必要性が高くなると推測されるため、保護者、家庭のニーズに応じて見直す部分を検討しながら継続していくため

基本情報	コード	名称	事業類型	IV	経常的事務事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0301	放課後児童対策事業					01	03	04	01	217	01
	08	子どもを産み育てやすい環境をつくる	所属		753000	青山支所住民福祉課 健康福祉係	連絡先(記入者) 堀 恵里 52-3228					

概要	事業概要	放課後児童クラブ「げんきクラブ」保護者会を指定管理者として施設管理及び運営事業を行う。				事業期間		平成 16 年度 ~ 平成 年度	
	根拠法令・要綱等	児童福祉法及び同法施行令、放課後こどもプラン推進事業費補助金交付要綱、三重県放課後クラブ会活動事業補助金交付要綱		審議会・委員会等					
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入				分掌事務番号	44	
	対象(誰を、何を)	保護者が労働等の理由により昼間家庭にいない伊賀市内に在住する小学生		※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
				人	53	53	55	55	
	成果(どうする)	放課後、学校休業日における児童の安全安心な居場所を確保し、保護者が安心して就労することができる。							
H24実施内容	放課後児童クラブ「げんきクラブ」保護者会を指定管理者として施設管理及び運営事業を行った。								

指標	項目	単位	実績値		目標値		説明	
			H23	H24	H25	H26		
	活動指標	登録児童数	人	目標	55.0	目標	55.0	
				実績	41.0	実績	40.0	
成果指標	登録児童数	人	目標	55.0	目標	55.0		
			実績	41.0	実績	40.0		

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									
	国費 (補助率)									
	県費 (補助率 66.6%)	1,374	1,374	1,374	1,374	1,374	1,374	1,374	放課後児童対策事業補助金(国費1/3を含む)	
	地方債									
	その他	690	690	690	690	690	690	690		
	合計(A)	2,064	2,064	2,064	2,064	2,064	2,064	2,064	特記事項記入欄(積算基礎等)	
	[支出]	委託料	2,064	2,064	2,064	2,064	2,064	2,064	2,064	
		事業費								
		その他事務経費								
		小計(B)	2,064	2,064	2,064	2,064	2,064	2,064	2,064	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
人件費		正規職員	人数	0.5 人	0.3 人					
			人件費	2,841	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733
		臨時・嘱託・再雇用職員	人数	0.0 人						
			人件費							
		小計(C)	2,841	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	
		合計(D=(B+C))	4,905	3,797	3,797	3,797	3,797	3,797	3,797	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
[収支]	一般財源充当額(D-A)	2,841	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733		
	(うち繰越金)									
	※前年度比	—	△ 1,108	0	0	0	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額	69	43	32	32	—	—	—		

必要性	7. 民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
放課後・学校の長期休業中における児童の安全安心な居場所がなくなり、保護者が安心して就労することができない。	(概ね)順調		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	放課後児童クラブの管理業務
昨年度記載した改善策	左記改善策への取組状況		【状況】 【詳細】
現時点における課題及び課題に対する改善策	保護者から対象学年の引き上げについて強い要望があり、平成24年度は4年生までを対象とした。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	岩野 孝裕	現状維持	核家族化、一人親世帯の増加などにより、放課後や学校の長期休業中に保護者が児童を安心して預けることのできる施設は他にないため、児童の安全安心な居場所を確保し、健全育成するために必要な施設である

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0307	発達支援センター運営事業					01	03	04	01	220	51
	事業名	0307	発達支援センター運営事業	所属	130700	健康福祉部こども家庭課	連絡先(記入者) 五百田佳子 22 - 9627					
基本施策	08	子どもを産み育てやすい環境をつくる										

概要	事業概要	子どもの成長や発達に不安や悩みをもった保護者や関係者が、いつでも気軽に相談できる窓口を設置し、必要に応じて乳幼児期から学齢期、就労期までの途切れない支援をサポートする						事業期間									
								平成	21	年度	～	平成	年度				
	根拠法令・要綱等	児童福祉法、発達障害者支援法				審議会・委員会等											
	補助金支出	無 ※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号									
	対象(誰を、何を)	発達障がい児やその疑いのある児童を含めた障がい児				※対象件数		単位		H23実績		H24実績		H25見込		H26目標値	
	成果(どうする)	乳幼児期から学齢期、就労期まで、途切れない支援を受けられる															
	H24実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所(園)、幼稚園、小中学校等への巡回相談、個別支援計画の作成協力 ・保護者や関係者からの相談への対応 ・発達障がい等に関する啓発 ・学校等における職員研修への協力 															

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23	H24	H25	H26			
活動指標	保育所(園)・幼稚園・小中学校への訪問回数	回	目標	400.0	目標	550.0	500.0	520.0	巡回相談および依頼で訪問する回数
			実績	455.0	実績	481.0			
成果指標	保護者からの(との)相談件数	件	目標	340.0	目標	240.0	420.0	430.0	保護者からの電話等による相談件数および面談件数(延べ件数)
			実績	332.0	実績	392.0			

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額			
[収入]	使用料・手数料										
	国費 (補助率 50.0%)		1,096	1,101	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	在宅心身障害児(者)福祉対策費補助金	
	県費 (補助率)										
	地方債										
	その他										
	合計(A)	0	1,096	1,101	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	特記事項記入欄(積算基礎等)	
[支出]	事業推進報償費	245	280	500	600	600	700	700	700		
	その他事務経費	733	675	877	900	900	900	900	900		
	小計(B)	978	955	1,377	1,500	1,500	1,600	1,600	1,600	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
	人件費	正規職員	人数	3.0人	保健師、保育士(正規職員) 社会福祉士、教員(嘱託職員)						
		臨時・嘱託・再雇用職員	人数	2.0人							
人件費		17,046	17,331	17,331	17,331	17,331	17,331	17,331	17,331		
	小計(C)	20,650	20,935	20,935	20,935	20,935	20,935	20,935	20,935		
	合計(D=(B+C))	21,628	21,890	22,312	22,435	22,435	22,535	22,535	22,535	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	21,628	20,794	21,211	21,235	21,235	21,335	21,335	21,335		
	(うち繰越金) ※前年度比	—	△ 834	417	24	0	100	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額										

必要性	6. 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
子どもの成長・発達に関して、一貫した相談や支援を受けられなくなる	(概ね)順調		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争) <input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	※委託内容及び委託先の存在
昨年度記載した改善策	保護者が自分の子どもに支援が必要であることを認められないケースの場合、いかにこのセンターの職員が保護者に対し、関わっていくかが課題となってくるが、やはり保護者には丁寧な説明が必要であろう。 また、関係機関と連携をとり、家庭と別のところで途切れない支援と関わりを持っていく。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 保護者への関わり方、伝え方等を、保育所や学校等で保育士や教員と事前に相談することで、センターへの相談につながる件数が増えた。 子ども自身の困り感について保育所や学校等との情報共有を密にした。
現時点における課題及び課題に対する改善策	個別の療育が必要な児童について保護者の理解が得られても、実際につなぎ先(療育センター等)が市内にないため市外の施設を利用することになり、保護者には相当の負担がかかる。市として療育センター(機能)をどのような形で設置していくかを検討していく。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	清水健司	現状維持	わが子に支援が必要であることを理解できない保護者が多い状況から、これを解決し、子どもを健やかに育てるためにも、この事業は欠かせない。

事業名	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分 コード	会計 01	款 03	項 04	目 02	細目 221	細々目 51
0308	08	私立保育所等運営費										
基本施策	08	子どもを産み育てやすい環境をつくる	所属	130700	健康福祉部こども家庭課	連絡先(記入者) 岡澤 勝彦 22 - 9655						

事業概要	伊賀市社会事業協会へ委託 14箇所で開催を実施。保護者の就労等により保育に欠ける児童を保育する。子どもが健康・安全で情緒の安定した生活が出来る環境を整え健全な心身の発達を図る。	事業期間					
		平成	年度 ~ 平成	年度			
根拠法令・要綱等	児童福祉法・次世代育成支援対策推進法・少子化社会対策子本法	審議会・委員会等					
補助金支出	無 ※支出“有”の場合要綱を記入	分掌事務番号					
対象(誰を、何を)	0歳から小学校就学前までの乳幼児を持つ家族	※対象 件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
成果(どうする)	0歳から小学校就学前までの乳幼児を持つ家族に対して保護者の就労等により保育に欠ける児童を保育する。子どもが健康・安全で情緒の安定した生活が出来る環境を整え健全な心身の発達を図る。						
H24 実施 内容	伊賀市社会事業協会へ委託 14箇所で開催を実施。保護者の就労等により保育に欠ける児童を保育する。子どもが健康・安全で情緒の安定した生活が出来る環境を整え健全な心身の発達を図る。						

	項目	単位	実績値		目標値		説明
			H23	H24	H25	H26	
活動指標	私立保育所(園)数	箇所	目標 14.0 実績 14.0	目標 14.0 実績 14.0	14.0	14.0	
成果指標	公設民営保育所数	箇所	目標 0.0 実績 0.0	目標 0.0 実績 0.0	14.0	14.0	

	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	
[収入]	使用料・手数料								
	国費 (補助率 50.0%)	292,306	286,491	310,747	310,747	310,747	310,747	310,747	児童福祉費負担金児童保護費負担金
	県費 (補助率 25.0%)	146,153	143,245	155,373	155,373	155,373	155,373	155,373	児童福祉費負担金児童保護費負担金
	地方債								
	その他								
	合計(A)	438,459	429,736	466,120	466,120	466,120	466,120	466,120	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	私立保育所運営費負担金	1,164,052	1,164,647	1,209,209	1,209,209	1,209,209	1,209,209	1,209,209	
	その他事務経費								
	小計(B)	1,164,052	1,164,647	1,209,209	1,209,209	1,209,209	1,209,209	1,209,209	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
	人件費								
	正規職員	人数 0.4人 人件費 2,273	人数 0.4人 人件費 2,311						
臨時・嘱託・再雇用職員	人数 人 人件費 人	人数 人 人件費 人	人数 人 人件費 人	人数 人 人件費 人	人数 人 人件費 人	人数 人 人件費 人	人数 人 人件費 人	人数 人 人件費 人	
	小計(C)	2,273	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311	
	合計(D=(B+C))	1,166,325	1,166,958	1,211,520	1,211,520	1,211,520	1,211,520	1,211,520	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
[収支]	一般財源充当額(D-A) (うち繰越金)	727,866	737,222	745,400	745,400	745,400	745,400	745,400	
	※前年度比 対象者あたり一般財源充当額	—	9,356	8,178	0	0	0	0	

必要性	2. 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
	保育に欠ける児童の健全な子育てが保障されない。	(概ね) 順調	
関与の妥当性		協働の状況など	
実施方法 (該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	○	負担金・補助金・交付金
	委託・指定管理(非公募・随意)		直接実施(契約・交付事務を除く)
		※委託内容及び 委託先の存在	伊賀市社会事業協会
昨年度 記載した 改善策	平日の研修になると保育業務に差し支え、休日の研修になると、保育士の休養に差し支えるが、保育時間内に、代替保育士等を活用し、研修を受ける。又は、休日に研修を受けた場合は、代休をとるなどの方法を講じて、今以上の資質の向上を図ってほしい。	左記 改善策 への 取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 保育時間内の研修は代替保育士を雇い対応し、休日の研修についても代休を取るように対応し、資質の向上に努めた。
現時点における課題 及び 課題に対する改善策			
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	清水 健司	現状維持	市民の方は、公立・私立保育所を問わないように思われる。このことは、私立保育所がすべての点において公立保育所にあわせていただいている。このことから現状維持としたい。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細目
	0309	私立保育所等補助金					01	03	04	02	222	51
	事業名	0309	私立保育所等補助金	所属	130700	健康福祉部こども家庭課	連絡先(記入者) 岡澤 勝彦 22 - 9655					
基本施策	08	子どもを産み育てやすい環境をつくる										

概要	事業概要	0歳から小学校就学前までの乳幼児を持つ家族に対して様々な特別保育を実施し、保護者の就労状況に応じた保育を行うことにより、仕事と子育ての両立を図る。						事業期間								
								平成	年度 ~ 平成	年度						
	根拠法令・要綱等	児童福祉法・次世代育成支援対策推進法・少子化社会対策子本法				審議会・委員会等										
	補助金支出	<input type="checkbox"/>	※支出“有”の場合要綱を記入 健康福祉部関係補助金等交付要綱						分掌事務番号							
	対象(誰を、何を)	0歳から小学校就学前までの乳幼児を持つ家族				※対象件数		単位		H23実績		H24実績		H25見込		H26目標値
成果(どうする)	0歳から小学校就学前までの乳幼児を持つ家族に対して様々な特別保育を実施し、保護者の就労状況に応じた保育を行なうことにより、仕事と子育ての両立を図る。															
H24実施内容	社会事業協会へ委託 ①一時預かり事業、②障害児保育対策事業、③休日保育事業、④延長保育促進事業、⑤地域子育て支援センター事業(子育て家庭等に対する育児不安に係る相談業務や親子教室の開催を通じて地域全体の子育てを推進した)、⑥次世代育成支援特別保育(低年齢児)推進事業⑦家庭支援推進保育・家庭支援推進保育士基準改善事業															

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明	
			H23		H24		H25	H26		
	活動指標	私立保育所(園)数	箇所	目標	14.0	目標	14.0		14.0	14.0
成果指標	公設民営保育所数	箇所	目標	0.0	目標	0.0		14.0	14.0	
			実績	14.0	実績	14.0				
			実績	0.0	実績	0.0				

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									
	国費 (補助率 50.0%)	4,510	3,880	3,880	3,880	3,880	3,880	3,880	子育て支援交付金(H24年度まで)、安心こども基金(H25年度)	
	県費 (補助率 50.0%)	31,050	34,327	31,690	31,690	31,690	31,690	31,690	家庭支援推進保育事業費補助金、延長保育促進事業費補助金、	
	地方債								休日保育事業費補助金、	
	その他								次世代育成支援特別保育推進事業(低年齢児)補助金	
	合計(A)	35,560	38,207	35,570	35,570	35,570	35,570	35,570	特記事項記入欄(積算基礎等)	
	[支出]	障がい児保育対策事業費	9,847	9,847	9,847	9,847	9,847	9,847	9,847	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
		家庭支援推進保育事業費	5,484	5,497	5,520	5,520	5,520	5,520	5,520	
		延長保育推進事業費	34,217	35,006	35,006	35,006	35,006	35,006	35,006	
		休日保育事業費	1,552	1,409	1,552	1,552	1,552	1,552	1,552	
次世代育成支援特別保育推進(低年齢児)		8,932	9,059	9,119	9,119	9,119	9,119	9,119		
一時預かり事業費		9,020	7,760	7,760	7,760	7,760	7,760	7,760		
その他事務経費										
小計(B)	69,052	68,578	68,804	68,804	68,804	68,804	68,804	特記事項記入欄(有資格者の状況等)		
人件費	正規職員	人数	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	保育士資格(伊賀市社会事業協会に対応)	
	人件費	2,273	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311		
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人		
	人件費									
小計(C)	2,273	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311			
合計(D=(B+C))	71,325	70,889	71,115	71,115	71,115	71,115	71,115	71,115	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	35,765	32,682	35,545	35,545	35,545	35,545	35,545		
	(うち繰越金)									
	※前年度比	—	△ 3,083	2,863	0	0	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額									

必要性	4. 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
子育てと仕事の両立が図れない	(概ね)順調		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	伊賀市社会事業協会
昨年度記載した改善策	保護者のニーズに答えるために延長保育や一時保育、休日保育を実施することは必須であり今後も実施していく。しかし、待機児童の解消は保育所の大きさや定数などの関係があるので、施設の改善整備なども視野に入れて検討を行っていく。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 地域の要望や保護者のニーズに応えるべく、一部で一時保育を増やすとともに改築などにより定員を増やす場合は特別保育を実施していく方向で事業協会と協議し、進めている
現時点における課題及び課題に対する改善策	小学校の統合問題や子ども子育て新システムの動向により、統合の進捗度合いが左右される可能性がある。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	清水 健司	現状維持	保育ニーズに応えるため、延長保育、一時保育、休日保育の実施は、不可欠であり公立・私立に関係なく同一料金、同一給食など、統一した保育事業が今後も必要である。

基本情報	コード	名称	事業類型	II	施設の建設	会計区分 コード	会計 01	款 03	項 04	目 02	細目 222	細々目 52
	事業名	0310										
	基本施策	08	子どもを産み育てやすい環境をつくる	所属	130700	健康福祉部こども家庭課	連絡先(記入者) 濱村 昭 22 - 9658					

概要	事業概要	・老朽化した私立保育園の改築費、耐震補強に係る修繕費や公立保育所との統合園に係る建設費用の補助を行うことで、安心安全な保育環境の整備と利用ニーズに応じた保育所(園)運営を図る。 ・保育所の安心と安全を図るため保育の質の向上を図るための研修を実施する。						事業期間					
	根拠法令・要綱等	児童福祉法			審議会・委員会等			平成	16	年度	～	平成	年度
	補助金支出	<input checked="" type="checkbox"/>	※支出“有”の場合要綱を記入 健康福祉部関係補助金等交付要綱						分掌事務番号	2			
	対象(誰を、何を)	保育を必要とする未就学児 保育士			※ 対象 件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値			
	成果(どうする)	保育所を改築、修繕を実施し待機児童の減少と児童の安心安全な保育環境を整備する。 保育士の資質の向上を図るとともに実践に活かしていく。											
H24 実施 内容	私立中瀬城東保育園施設整備事業に対し補助を行った。 43回の研修を保育士が実施又は参加した。												

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明	
			H23		H24		H25	H26		
	活動指標	私立保育所(園)数	箇所	目標	14.0	目標	14.0	14.0	14.0	
	成果指標	私立保育所(園)入所児童数	箇所	目標	14.0	目標	14.0	14.0	14.0	

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
	使用料・手数料									
	国費 (補助率)									
	県費 (補助率 50.0%)	2,263	115,399	665	126,291	665	665	665	保育基盤整備事業補助金、職員資質向上事業補助金	
	地方債		191,700		398,000					
	その他									
	合計(A)	2,263	307,099	665	524,291	665	665	665	特記事項記入欄(積算基礎等)	
	[支出]	負担金、補助及び交付金(研修事業)	2,909	1,331	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	
		負担金、補助及び交付金(保育所整備事業)		316,556		443,323				
委託料					3,667					
工事費					97,606					
小計(B)		2,909	317,887	1,400	545,996	1,400	1,400	1,400	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
人件費	正規職員	人数	0.0 人	0.2 人	0.0 人	0.2 人	0.0 人	0.0 人		
	人件費	0	1,155	0	1,155	0	0	0		
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人		
人件費										
小計(C)	0	1,155	0	1,155	0	0	0			
合計(D=(B+C))	2,909	319,042	1,400	547,151	1,400	1,400	1,400	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)		
[収支]	一般財源充当額(D-A) (うち繰越金)	646	11,943	735	22,860	735	735	735		
	※前年度比	—	11,297	△ 11,208	22,125	△ 22,125	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額									

事後評価	必要性	2. 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業				
	有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄	効率性	※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)
		園児の安心安全な保育環境が保てない。	(概ね) 順調			
	関与の妥当性			協働の状況など		
	実施方法 (該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金	<input type="checkbox"/> 委託内容及び委託先の存在		
		<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)			
	昨年度 記載した 改善策	保育士の資質向上に向けた研修を続けていかなければならない。	左記 改善策 への 取組状況	【状況】 【詳細】	計画のとおり進んでいる。 本年も43回の研修を保育士が実施又は参加した。	
	現時点における課題 及び 課題に対する改善策	公立、私立を合わせて35保育所(園)の統合や民営化を含め計画的な整備が課題となっています。 保育士の資質向上に向けた研修を続けていかなければならない。				
	今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由		
		清水 健司	現状維持	保育士の確保と資質向上のために現状維持。		

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0317	母子自立支援事業					01	03	04	03	228	51
	事業名	0317	母子自立支援事業	所属	130700	健康福祉部こども家庭課	連絡先(記入者) 川口 寿美 22 - 9654					
基本施策	08	子どもを産み育てやすい環境をつくる										

概要	事業概要	①一人親家庭の自立支援のため、母子自立支援員を設置し、経済面(母子寡婦福祉資金貸付など)・就労面の相談指導 ②母子家庭の母又は父子家庭の父を対象に自立支援教育訓練給付金事業により、教育訓練講座の受講料の一部支給及び高等技能訓練促進費事業による就職の際に有利で、かつ生活の安定に資する資格(看護師・保育士等)の取得を促進するため、養成訓練の受講期間について高等技能訓練促進費を支給 ③母子寡婦福祉団体への支援						事業期間								
			平成	16	年度	～	平成	年度								
	根拠法令・要綱等	母子及び寡婦福祉法			審議会・委員会等											
	補助金支出	有	※支出“有”の場合要綱を記入 伊賀市高等技能訓練促進費等事業実施要綱及び自立支援教育訓練給付金事業実施要綱				分掌事務番号	3								
	対象(誰を、何を)	寡婦・母子・父子家庭に対する自立支援			※対象件数		単位		H23実績		H24実績		H25見込		H26目標値	
	成果(どうする)	生活の安定と向上のために情報提供や相談指導等を行い、自立に必要な支援を行う。														
	H24実施内容	○母子自立支援員が、一人親家庭の自立支援のため、年間受けた相談件数は、(母子・寡婦家庭)延べ630件・(父子家庭)22件 ○ハローワーク伊賀との連携による「福祉から就労支援事業」において、支援対象者17名中、11名を就労に繋げることができた。 ○自立支援教育訓練給付金事業では、ホームヘルパー2級の資格取得のため、1名が受講し、また、高等技能訓練促進費事業では、看護師の資格取得のため、4名が受給 ○母子寡婦福祉団体への支援														

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23	H24	H25	H26			
活動指標	母子自立支援員の相談件数	件	目標	320.0	目標	250.0	250.0	300.0	
			実績	189.0	実績	655.0			
成果指標	「福祉から就労」支援事業による就職人数	人	目標	10.0	目標	12.0	12.0	12.0	
			実績	6.0	実績	11.0			

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									
	国費 (補助率 75.0%)	1,143	1,790	6,694	3,675	2,888	2,888	2,888	母子家庭自立支援給付金事業補充金	
	県費 (補助率)	3,734	3,408							
	地方債									
	その他									
	合計(A)	4,877	5,198	6,694	3,675	2,888	2,888	2,888	特記事項記入欄(積算基礎等)	
	[支出]	母子家庭自立支援給付金	6,505	5,800	8,926	4,900	3,850	3,850	3,850	人件費・旅費・需用費・燃料費・役務費及び母子寡婦福祉会補助金は、補助対象外。
		事業費								
		その他事務経費								
		小計(B)	6,505	5,800	8,926	4,900	3,850	3,850	3,850	
人件費									母子自立支援員(非常勤嘱託職員)	
正規職員	人数	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人			
人件費	1,705	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733			
臨時・嘱託・再雇用職員	人数	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人		
人件費										
小計(C)	1,705	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733		
合計(D=(B+C))	8,210	7,533	10,659	6,633	5,583	5,583	5,583	5,583	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	3,333	2,335	3,965	2,958	2,695	2,695	2,695		
	(うち繰越金) ※前年度比	—	△ 998	1,630	△ 1,007	△ 263	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額									

事後評価	必要性	2. 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
	有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
	一人親家庭に対して、自立に向けての支援ができなくなるので、今以上に経済的に不安定になる。	(概ね)順調		
	関与の妥当性	協働の状況など		
	実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	○	負担金・補助金・交付金
		委託・指定管理(非公募・随意)		直接実施(契約・交付事務を除く)
		※委託内容及び委託先の存在		
	昨年度記載した改善策	母子自立支援員の資質の向上を図る…研修会等に積極的に参加させる。自己意識の改革も図ってもらう。よりよい条件で自立ができるような環境整備を整えられるよう関係機関との連携を図る。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 母子自立支援員の資質向上を図るため、県主催の研修会に3回出席するなど、自己研鑽に努めている。 また、母子自立支援員としての、一人親家庭の自立に向けての相談業務では、「福祉から就労」支援事業の案内をし、引き続きハローワーク伊賀と連携を密に取っている。
	現時点における課題及び課題に対する改善策	母子自立支援員(勤続年数:1年8ヵ月)が、平成25年3月末日で退職したため、新規採用の支援員に今後、研修等に積極的に参加するよう促し、母子寡婦福祉資金貸付等の制度を一日も早く理解してもらう。		
	今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	清水 健司	現状維持	母子の自立を目指していくため、自立支援員は励ますだけでなく、傾聴できるように相談員を育てるためにも現状維持としたい。	

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分 コード	会計 01	款 04	項 01	目 01	細目 241	細々目 02
	事業名	0359										
	基本施策	08	子どもを産み育てやすい環境をつくる	所属	コード	名称	連絡先(記入者)					
				130900	健康福祉部健康推進課	佃 郁代 22 - 9653						

概要	事業概要	乳児訪問や母子保健法に定める定期健診の結果、要経過観察と判断された児や保護者に対し、その健全な育成を支援するため、異常の早期発見に努める。精密健診を要するほどでないが、健康上の課題があり、経過観察が必要と考えられる場合は、保護者に心理的・物理的負担をかけずに適切なフォローを行う。						事業期間					
								平成	16	年度	～	平成	年度
	根拠法令・要綱等	母子保健法・未熟児の届出及び乳児訪問指導事業実施要綱				審議会・委員会等							
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号				
		3	4										
対象(誰を、何を)	母子保健法で定められた乳児訪問(こにちは赤ちゃん訪問事業)や個別医療機関での4か月・10か月健診のほか集団による1歳6か月児、3歳児健診などの結果、発育発達等について要観察となった児及び児の発達等に不安を抱える保護者						※口 対象 件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値	
							人	4,647	4,618	4,618	4,618		
成果(どうする)	健診の結果、運動発達遅滞・精神発達遅滞、発達障害等が疑われる乳幼児に対して、小児神経学及び児童精神医学の立場から、発達に重点をおいた健診を行い、障害の早期発見・早期療育を図るため5歳児健診の実施を含め、就学前の児に対する必要なデータの集積を図る。												
H24 実施 内容	○こにちは赤ちゃん訪問:出生1～2か月児宅を保健師・助産師が家庭訪問し、身体計測や育児や栄養についての相談を実施した。(訪問件数 708件 訪問率 96.8%) ○2歳児相談:1歳6ヶ月児健康診査時に経過観察が必要であった児のその後の様子を確認する機会として2歳児相談を実施した。(実施回数 6回 相談者数 53人) ○乳幼児相談:月1回乳幼児相談を実施した。(身体測定、育児相談、栄養相談)(実施回数 96回 相談件数延1,683件) ○幼児教室(こにち広場):心身の発育、発達を支援するための幼児教室にこにち広場を実施した。(参加者数 延921人) ○食育教室:親子で出来る簡単な調理を体験したり、クイズなどを通して規則正しい食事や生活のリズムについて学ぶ教室を実施した。実施回数4回 参加者数51組) ○離乳食教室:離乳食の与え方について調理実習を中心とした教室を実施しました。(実施回数8回 参加者数 延142人)												

指標	項目	単位	実績値		目標値		説明
			H23	H24	H25	H26	
			活動指標	こにちは赤ちゃん訪問対象者数	人	目標 780 実績 760	
成果指標	こにちは赤ちゃん訪問率	%	目標 97.0 実績 95.5	目標 97.0 実績 96.6	97.0	97.0	

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
		[収入]	使用料・手数料							
	国費 (補助率 50.0%)	1,244	1,249	1,227	1,152	1,152	1,152	1,152	1,152	安心こども基金
	県費 (補助率)									
	地方債									
	その他									
	合計(A)	1,244	1,249	1,227	1,152	1,152	1,152	1,152	1,152	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	事業費	乳幼児訪問指導員報酬	2,100	2,265	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	○対象人口減少率年1.0%で積算
		事業推進報償費	450	445	490	490	490	490	490	
		旅費			25	25	25	25	25	
		消耗品費	146	146	185	185	185	185	185	
		燃料費			11	11	11	11	11	
		システム開発業務委託料		151						
		システム保守委託料			479	479	479	479	479	
		事業用備品購入費		22						
		その他事務経費	92							
		小計(B)	2,788	3,029	3,590	3,590	3,590	3,590	3,590	
	人件費	正規職員	人数 0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	保健師・栄養士(管理栄養士)・保育士・幼稚園教諭・助産師・歯科衛生士
		人件費	2,841	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	2.2人	2.2人	2.2人	2.2人	2.2人	2.2人	
		人件費		2,430	2,565	2,565	2,565	2,565	2,565	
		小計(C)	2,841	5,319	5,454	5,454	5,454	5,454	5,454	
		合計(D=(B+C))	5,629	8,348	9,044	9,044	9,044	9,044	9,044	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
[収支]	一般財源充当額(D-A)	4,385	7,099	7,817	7,892	7,892	7,892	7,892	7,892	
	(うち繰越金)									
	※前年度比	—	2,714	718	75	0	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額	0.944	1.537	1.693	1.709	—	—	—		

必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
	乳幼児健康診査の目的は全ての子どもが身体的、精神的及び社会的に最適な成長発達を遂げることを助けることにある。子どもの成長発達の状態を明らかにし、最適な成長発達を遂げるよう健康管理、保健指導を行うこと、発見された疾病異常については、早期治療、継続的健康管理及び療育相談等の措置を講ずること、行動発達上の問題を早期に発見又は予防することであり、少子化対策に必要不可欠である。	(概ね)順調	
効率性	※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)		縦割り行政の弊害である各部署の所掌事務の連携がうまく機能していない部分がある。
関与の妥当性		協働の状況など	主任児童委員
実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争) <input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	※委託内容及び委託先の存在
昨年度記載した改善策	年内に連絡調整会議を定期開催してもらい、役割分担の取り決めと情報共有のマニュアルづくりを推進する。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいない。 新たに5歳児健診の導入を含め、フォロー台帳の整備等、調整すべき課題が残った。今後関係部署と検討会議を実施するなど調整を行っていく。
現時点における課題及び課題に対する改善策	乳幼児が身体的により健全な成長を遂げ、地域社会に貢献できる成人に育成することと慢性疾患や心身に障害を有する児(者)であって、早期発見・早期療育にあたるため3歳児健診以降、こども発達支援センターへつなげ、とぎれのないフォローに取り組んでいるが、5歳児健診の導入・療育センターの設置等更なる乳幼児の健全育成に資する施策を実施する必要がある。事業の拠点となる保健センターができ、各種事業への参加者や希望者が増加した。なるべく多く参加できるよう、スタッフや内容の見直しを行った。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	入本 理	拡大・充実	少子化傾向とそれに伴う生産人口の減少、高齢化社会を支えるために精神的・社会的および身体的により健全な成長を遂げ、地域社会に貢献できる成人に育成することと慢性疾患や心身に障害を有する児(者)であつても、早期発見・早期療育にあたるため関係部署の所掌事務を超えたときれのない乳幼児育成支援を実施する。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	事業名	0360 乳幼児の育成指導事業					01	04	01	01	241	02
	基本施策		所属	コード	名称	連絡先(記入者)						
	08	子どもを産み育てやすい環境をつくる		553000	伊賀支所住民福祉課 健康推進係	川口 美香 45 - 1015						

概要	事業概要	乳児全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん訪問)や乳幼児相談を通して、養育環境や保護者の育児不安・負担感を把握し、助言や情報提供等、必要に応じた育児支援を行う機会とする。 生命の誕生について学習をした児童・生徒を対象に、乳児とのふれあい体験を実施する。	事業期間		平成 16 年度 ~ 平成 年度
	根拠法令・要綱等	母子保健法、児童福祉法	審議会・委員会等		
補助金支出	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> ※支出“有”の場合要綱を記入	分掌事務番号		63	64
対象(誰を、何を)	乳幼児とその保護者、児童・生徒	※対象件数		単位	
成果(どうする)	育児に関する正しい知識を得られ、また、子育てに関する不安と悩みの軽減を図ることが出来る。				
H24 実施内容	◎乳幼児相談:毎月1回実施。身体計測、育児・栄養相談に、保健師・栄養士が対応。 ◎離乳食教室:離乳開始から2回食まで、3回食から離乳完了期にわけて実施。栄養士による講義と調理実習を行う。 ◎いのちの育み教室:小学校(3校)5年生、中学校(2校)3年生を対象に、乳児とのふれあいを体験してもらう。 ◎乳児全戸訪問事業、乳幼児訪問:生後4か月までの出生児全戸訪問、経過観察児等の訪問。				

指標	項目	単位	実績値		目標値		説明	
			H23	H24	H25	H26		
活動指標	乳児全戸訪問数	件	目標	59.0	目標	59.0	55.0	55.0
			実績	58.0	実績	59.0		
成果指標	乳児全戸訪問実施率	%	目標	100.0	目標	100.0	100.0	100.0
			実績	96.7	実績	100.0		

	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料								特記事項記入欄(積算基礎等)	
	国費(補助率)									
	県費(補助率)									
	地方債									
	その他									
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0		
[支出]	事業費	消耗品費	40	40	40	40	42	42	42	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
		燃料費	11	11	12	12	12	12	12	
		小計(B)	51	51	52	52	54	54	54	
人件費	正規職員	人数	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人	嘱託栄養士による栄養指導実施	
		人件費	3,409	3,466	3,466	3,466	3,466	3,466		3,466
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人		0.2人
		人件費	400	423	423	423	423	423		423
	小計(C)	3,809	3,889	3,889	3,889	3,889	3,889	3,889		
	合計(D=(B+C))	3,860	3,940	3,941	3,941	3,943	3,943	3,943	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	3,860	3,940	3,941	3,941	3,943	3,943	3,943		
	(うち繰越金) ※前年度比	—	80	1	0	2	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額									

必要性	6. 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
公的サービスとしての実施がなくなると、正しい知識を得たり必要なサービスを受けることが困難となり、安心して育児をすることが困難になる。	(概ね)順調		効率性 ※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)
関与の妥当性		協働の状況など	
実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	乳児全戸訪問事業で、育児支援事業の案内書類を配布・説明することで、相談機関等の周知を行う。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。
			乳幼児全戸訪問事業で、子育て支援センターを含む育児支援事業の案内書類を持参し、説明を行った。また、相談機関として市保健師・主任児童委員・救急ダイヤル番号などを周知した。
現時点における課題及び課題に対する改善策	育児情報が多すぎることで、不必要な情報を得て不安になっている保護者がいるため、些細なことでも公的機関へ気軽に相談するよう、乳児全戸訪問事業での周知を継続する。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	中村 崇	現状維持	乳幼児の健やかな成長と子育て家庭の育児不安の軽減と孤立化の防止を図るためにも支援は必要となっているので現状維持としたい。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0361	乳幼児の育成指導事業					01	04	01	01	241	02
	事業名	08	子どもを産み育てやすい環境をつくる	所属	603000	島ヶ原支所住民福祉課 健康福祉係	連絡先(記入者) 北寺 美雪 59 - 2163					

概要	事業概要	乳幼児生戸訪問事業(こにちは赤ちゃん訪問)や乳幼児相談・親子教室を通して、養育環境や保護者の育児不安・負担感を把握し、助言や情報提供等、必要の応じた育児支援を行う機会とする。また、小中学校と連携し保健活動を行うことで、生命の誕生について、いのちの大切さについてを学ぶ機会をもつ。	事業期間						
	根拠法令・要綱等	母子保健法・児童福祉法	審議会・委員会等	平成 16 年度 ~ 平成 年度					
	補助金支出	無 ※支出“有”の場合要綱を記入	分掌事務番号						
	対象(誰を、何を)	乳幼児をもつ親や家族	※対象件数		単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
	成果(どうする)	妊娠・出産・育児・健康に関する情報提供や相談事業を行うことで、育児不安が軽減される。							
H24実施内容	「乳幼児相談の実施」「まめの館を利用した親子教室の実施」「小中学校と連携したいのちの育み教室や学校保健委員会への参加」「こにちは赤ちゃん訪問をきっかけとした乳幼児および妊産婦への訪問指導の実施」「子育て出前講座の実施」								

指標	項目	単位	実績値		目標値		説明
			H23	H24	H25	H26	
	活動指標	乳幼児相談参加者数	人	目標 180.0 実績 249.0	目標 180.0 実績 283.0	250.0	250.0
成果指標	乳幼児相談新規参加者数	人	目標 20.0 実績 55.0	目標 20.0 実績 39.0	25.0	25.0	

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額			
	使用料・手数料										
	国費(補助率)										
	県費(補助率)										
	地方債										
	その他										
	合計(A)		0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)	
	[支出]	事業費	報償費	20	30	40	40	40	40	40	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
			消耗品費	21	21	5	5	5	5	5	
その他事務経費											
小計(B)			41	51	45	45	45	45	45		
合計(D=(B+C))			1,766	1,525	1,818	1,818	1,818	1,818	1,818	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A)		1,766	1,525	1,818	1,818	1,818	1,818	1,818		
	(うち繰越金)										
	※前年度比		—	△ 240	293	0	0	0	0		
対象者あたり一般財源充当額											

必要性	6. 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
効率性	※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)		
関与の妥当性		協働の状況など	
実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
昨年度記載した改善策	保護者が子どもの成長・発達を理解し、育児不安やストレスが軽減でき、ゆとりある子育てができるよう、適切な助言を行っている。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 出生数が減少しているにもかかわらず、相談者数は増加している。保健師以外に栄養士、助産師などの専門職を配置することで、より充実した相談ができ、ゆとりある子育てにつなげることができている。
現時点における課題及び課題に対する改善策	多様なニーズと多くの育児情報に不安を抱える保護者が必要な情報を精査することが困難になってきている。こにちは赤ちゃん訪問や乳幼児相談を通じ、その家庭に応じた情報を提供し、気軽に相談できる体制を今後も続けていく必要がある。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	増永 由美	現状維持	相談することで育児不安を軽減し、併せて母性並びに乳幼児の保持と増進を図るため、引き続き保健指導や健康相談を行う。また、教室を開催することにより他の母との交流が出来ると共に、よりよい育児環境づくりに支援するためにも現状維持とする。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分 コード	会計 01	款 04	項 01	目 01	細目 241	細々目 02
	事業名	0362										
	基本施策	08	子どもを産み育てやすい環境をつくる	所属	653000	阿山支所住民福祉課 健康福祉係	連絡先(記入者) 山田 順恵 43 - 0332					

概要	事業概要	乳児全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん訪問)や乳幼児相談を通して、養育環境や保護者の育児不安・負担感を把握し、必要に応じた育児支援を行う。						事業期間				
	根拠法令・要綱等	母子保健法、児童福祉法			審議会・委員会等			平成 16 年度	～	平成	年度	
	補助金支出	<input type="checkbox"/> 無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号			
	対象(誰を、何を)	乳幼児とその保護者			※対象 件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値		
	成果(どうする)	乳幼児相談事業、こんにちは赤ちゃん訪問事業を通じて保護者の子育て不安の軽減ができる。また、保護者同士のつながりができることで情報交換や育児ストレス等の軽減や孤立化や虐待防止に効果がある。										
H24 実施 内容	◎乳幼児相談: 毎月1回実施。身体計測、育児・栄養相談に、保健師・栄養士が対応。 ◎離乳食教室: 離乳開始から2回食まで、3回食から離乳完了期にわけて実施。栄養士による講義と調理実習を行う。 ◎乳児全戸訪問事業、乳幼児訪問: 生後4か月までの出生児全戸訪問、経過観察児等の訪問。											

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23		H24		H25	H26	
	活動指標			目標	実績	目標	実績		
成果指標	乳児全戸訪問実施率	%	目標	100.0	目標	100.0	100.0	100.0	
			実績	96.7	実績	100.0			

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額			
[収入]	使用料・手数料										
	国費 (補助率)										
	県費 (補助率)										
	地方債										
	その他										
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)	
	[支出]	事業費									乳幼児相談に栄養士雇い上げ
		消耗品費	20	20	20	20	20	20	20		
		事業推進報償費	60	60	60	60	60	60	60		
		その他事務経費									
小計(B)		80	80	80	80	80	80	80	特記事項記入欄(有資格者の状況等)		
人件費											
正規職員	人数	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人			
人件費	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155				
臨時・嘱託・再雇用職員	人数	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人			
人件費	400	423	423	423	423	423	423				
小計(C)	1,536	1,578	1,578	1,578	1,578	1,578	1,578				
合計(D=(B+C))	1,616	1,658	1,658	1,658	1,658	1,658	1,658	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)			
[収支]	一般財源充当額(D-A)	1,616	1,658	1,658	1,658	1,658	1,658	1,658			
	(うち繰越金)										
	※前年度比	—	42	0	0	0	0	0			
	対象者あたり一般財源充当額										

事後評価	必要性	6. 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業													
	有効性	※廃止したときの影響			達成度				※未達成事項記入欄			効率性		※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)	
		公的サービスとしての実施がなくなると、正しい知識を得たり必要なサービスを受けることが困難となる。また、保護者同士の交流の機会が少なくなる。			(概ね)順調										
	関与の妥当性					協働の状況など									
	実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)			<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金			※委託内容及び委託先の存在							
		<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)			<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)										
	昨年度記載した改善策	乳児全戸訪問事業で、育児支援事業の案内書類を配布・説明することで、相談機関等の周知を行う。				左記改善策への取組状況		【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。				乳幼児全戸訪問事業で、子育て支援センターを含む育児支援事業の案内書類を持参し、説明を行った。			
現時点における課題及び課題に対する改善策	育児情報が多すぎることで、かえって不安になっている保護者がいるため、些細なことでも公的機関へ気軽に相談するよう、乳児全戸訪問事業での周知を継続する。														
今後の方向性	担当課長氏名	方向性		理由											
	中井 日出男	現状維持		乳幼児相談事業、こんにちは赤ちゃん訪問事業を通じて保護者の子育て不安の軽減ができ、保護者同士のつながりができることで情報交換や育児ストレス等の軽減や孤立化や虐待防止に効果が大きく、今後も継続して事業を展開していくことが特に重要であるため。											

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0363	乳幼児の育成指導事業					01	04	01	01	241	02
	事業名	08	子どもを産み育てやすい環境をつくる	所属	703000	大山田支所住民福祉課	連絡先(記入者) 平尾 文子 47 - 1151					

概要	事業概要	乳幼児相談の開催。新生児・乳幼児訪問。いのちの育み教室の開催。				事業期間					
						平成	16	年度	～	平成	年度
	根拠法令・要綱等	母子保健法			審議会・委員会等						
	補助金支出	<input type="checkbox"/> 無	※支出“有”の場合要綱を記入				分掌事務番号		63		
	対象(誰を、何を)	乳幼児及びその保護者			※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値	
					人	80	72	80	80		
成果(どうする)	子どもの発達や育児、栄養に関する正しい知識を得ることで、保護者の子育てに関する不安を解消・軽減する。										
H24実施内容	乳幼児相談 毎月1回開催。乳幼児とその保護者に対し、身体測定、育児・健康・栄養に関する相談を実施した。こんにちは赤ちゃん訪問(生後4ヶ月までの児)や乳幼児の家庭に訪問し、身体測定、健康・栄養・育児に関する相談や予防接種や市で行っている母子保健サービスについての紹介をした。大山田小学校5年生を対象にいのちの育み教室を実施した。										

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明	
			H23		H24		H25	H26		
	活動指標	乳幼児相談開催回数	回	目標	12.0	目標	12.0	12.0	12.0	
				実績	12.0	実績	12.0			
成果指標	乳幼児相談参加者延人数	人	目標	80.0	目標	80.0	80.0	80.0		
			実績	77.0	実績	72.0				

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									特記事項記入欄(積算基礎等)
	国費(補助率)									
	県費(補助率)									
	地方債									
	その他									
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	
[支出]	事業費									特記事項記入欄(有資格者の状況等)
	その他事務経費	23	22	41						
	小計(B)	23	22	41	0	0	0	0	0	
	人件費									
	正規職員	人数	0.1人							
	人件費	568	578	578	578	578	578	578	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人		
人件費										
	小計(C)	568	578	578	578	578	578	578		
	合計(D=(B+C))	591	600	619	578	578	578	578		
[収支]	一般財源充当額(D-A)	591	600	619	578	578	578	578		
	(うち繰越金)									
	※前年度比	—	9	19	△41	0	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額									

事後評価	必要性	1. 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
	有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
		公的サービスとしての実施がなくなると、正しい知識を得たり必要なサービスを受けることが困難となり、安心して育児をすることが困難になる。	(概ね)順調	
	関与の妥当性	協働の状況など		
	実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
		<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	
	昨年度記載した改善策	赤ちゃん訪問時に事業の紹介を行ったり、その他の市の母子保健事業や子育て支援センターとの協力・連携を図っていく。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。
			赤ちゃん訪問時に事業の紹介を行ったり、その他の市の母子保健事業や子育て支援センターとの協力・連携を行った。	
	現時点における課題及び課題に対する改善策	育児情報が多すぎることで、不必要な情報を得て不安になっている保護者がいるため、些細なことでも公的機関へ気軽に相談するよう、乳児全戸訪問事業での周知を継続する。		
	今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	久保 幸代	現状維持	乳幼児の疾病予防や早期発見、早期治療だけでなく育児支援、虐待予防の観点から継続が必要であるため	

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0364	乳幼児の育成指導事業					01	04	01	01	243	51
	事業名	08	子どもを産み育てやすい環境をつくる	所属	753000	青山支所 住民福祉課 青山保健センター	連絡先(記入者) 牧ノ矢 香 52 - 2280					

概要	事業概要	乳児訪問や母子保健法に定める定期健診の結果、要経過観察と判断された児や保護者に対し、その健全な育成を期するため、異常の早期発見に努める。精密健診を要するほどでないが、健康上の課題があり、経過観察が必要と考えられる場合は、保護者に心理的・物理的負担をかけずに適切なフォローを行う。						事業期間					
	根拠法令・要綱等	母子保健法・未熟児の届出及び乳児訪問指導事業実施要綱			審議会・委員会等			平成	16	年度	～	平成	年度
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号	62	63	64	
	対象(誰を、何を)	乳幼児及びその保護者			※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値			
	成果(どうする)	育児に対する正しい知識と技術を体得することで、保護者の子育て不安の解消・軽減が図れる。											
H24実施内容	○乳幼児訪問:乳幼児をもつ家庭に訪問し、育児や健康に関する指導・相談を行った。 ○乳幼児相談:毎月第2火曜日開催。保健師と栄養士及び看護師が身体測定、育児相談、栄養相談を行なった。												

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23		H24		H25	H26	
			目標	実績	目標	実績			
活動指標	乳幼児相談の開催	回	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	
成果指標	乳幼児相談参加延人数	人	150.0	129.0	150.0	156.0	160.0	170.0	

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
		特記事項記入欄(積算基礎等)								
[収入]	使用料・手数料									
	国費(補助率)									
	県費(補助率)									
	地方債									
	その他									
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	事業推進報償費	30	30	30	30	30	30	30	30	
	消耗品費	30	7	7	7	7	7	7	7	
	燃料費		5	5	5	5	5	5	5	
		その他事務経費								
	小計(B)	60	42	42	42	42	42	42	42	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
人件費	正規職員	人数	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	保健師・栄養士(管理栄養士)
		人件費	720	720	720	720	720	720	720	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数								
		人件費								
	小計(C)	720	720	720	720	720	720	720	720	
	合計(D=(B+C))	780	762	762	762	762	762	762	762	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
[収支]	一般財源充当額(D-A)	780	762	762	762	762	762	762	762	
	(うち繰越金)									
	※前年度比	—	△18	0	0	0	0	0	0	
	対象者あたり一般財源充当額									

必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
乳幼児健康診査の目的は全ての子どもが身体的、精神的及び社会的に最適な成長発達を遂げることを助けることにある。子どもの成長発達の状態を明らかにし、最適な成長発達を遂げるよう健康診査、保健指導を行うこと、発見された疾病異常については、早期治療、継続的健康管理及び療育相談等の措置を講ずること、行動発達上の問題を早期に発見又は予防することであり、少子化対策に必要不可欠である。	(概ね)順調		
効率性	※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)		
	縦割り行政の弊害である各部署の所掌事務の連携がうまく機能していない部分がある。		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争) <input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	※委託内容及び委託先の存在
昨年度記載した改善策	訪問指導など個別的な支援と合わせて強化を図る。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 成果目標に達しており、事業は計画通りに進んでいるが、より成果を上げるために、赤ちゃん訪問等の際に事業の紹介や参加を推奨している。
現時点における課題及び課題に対する改善策	子どもを安心して産み、育てていくことが出来るよう、事業の紹介や参加を更に推奨するとともに、それぞれのニーズにあった相談や訪問等、より細かな事業の充実を図っていく。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	岩野 孝裕	現状維持	子どもを安心して産み、育てていくことができるよう、個別のニーズに合った相談や訪問等、きめ細やかな事業の充実を図ることが必要である。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	01	04	01	01	245	01
	事業名	1000	ブックスタート事業経費	所属	コード	名称	連絡先(記入者)					
	基本施策	08	子どもを産み育てやすい環境をつくる	130900	健康福祉部健康推進課	佃 郁代 22 - 9653						

概要	事業概要	ブックスタート事業は、赤ちゃんと保護者に絵本を開く楽しい体験と、心触れ合う機会を作る事業である。こんには赤ちゃん訪問時に親子が絵本を通してふれあい、語り合い、親子の絆を深めるために、絵本の読み聞かせをの大切さを伝え配布している。	事業期間					
	根拠法令・要綱等	こどもの読書活動の推進に関する法律	平成 16 年度 ~ 平成 年度					
	補助金支出	無 ※支出“有”の場合要綱を記入	審議会・委員会等					
	対象(誰を、何を)	こんには赤ちゃん訪問対象児と保護者	※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
	成果(どうする)	絵本を媒体として親子がコミュニケーションを図るきっかけとなり、赤ちゃん絵本を開く時間の楽しさを実感し、親子が触れ合うことにより子どもの情操を豊かに育むとともに、子育ての負担感を軽減し、地域全体で子育て支援の輪を広げる。	人	760	733	730	730	

指標	活動指標	こんには赤ちゃん訪問対象者件数	件	実績値		目標値		説明	
				H23	H24	H25	H26		
	成果指標	ブックスタートパック贈呈率	%	目標	780	目標	745	730	730
				実績	760	実績	733		

コスト	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。										
	[収入]	項目	H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		使用料・手数料									
		国費(補助率)									
		県費(補助率)									
		地方債									
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)		
	[支出]	事業費	消耗品費	648		606		636			
		小計(B)	0	648	0	606	0	636	0	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
		人件費	正規職員	人数	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	保健師・助産師
人件費			0	578	578	578	578	578	578		
臨時・嘱託・再雇用職員			人数								
小計(C)	0	578	578	578	578	578	578				
合計(D=(B+C))	0	1,226	578	1,184	578	1,214	578	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)			
[収支]	一般財源充当額(D-A)	0	1,226	578	1,184	578	1,214	578			
	(うち繰越金)										
	※前年度比	—	1,226	△ 648	606	△ 606	636	△ 636			
	対象者あたり一般財源充当額	0.000	1.672	0.791	1.622	—	—	—			

必要性	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
効率性	※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)		
関与の妥当性	協働の状況など		こんには赤ちゃん訪問時、ブックスタート事業の主旨の説明を行い、ボランティアによる読み聞かせの会の日程案内等を同時に配布している。
実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
昨年度記載した改善策	左記改善策への取組状況		【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。
現時点における課題及び課題に対する改善策	配布した絵本がどのように活用され、親子の絵本による読み聞かせにつながっているか、新たな絵本に接する機会を持っているかなど、ボランティアによる読み聞かせの参加率などを検証する必要がある。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	入本 理	現状維持	絵本を贈呈する現物給付を、こんには赤ちゃん訪問時行うことは公平性を担保する観点からは効果的であり、新たな絵本に接する機会を持っているかなど、ボランティアによる読み聞かせの参加率などを検証する。

基本情報	コード	名称	事業類型	II	施設の建設	会計区分コード	01	03	04	04	232	54
	事業名	2515	しろなみ保育所整備事業	所属	130700	健康福祉部こども家庭課	連絡先(記入者)					
	基本施策	08	子どもを産み育てやすい環境をつくる	濱村 昭 22 - 9658								

概要	事業概要	しろなみ保育所は間柱の接合部に変形が見られるとともに、耐震基準を満たしていないため改築工事を行う。						事業期間 平成 25 年度 ~ 平成 26 年度				
	根拠法令・要綱等	児童福祉法			審議会・委員会等							
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号 2			
	対象(誰を、何を)	保育を必要とする未就学児童			※対象件数	単位	H24実績	H25見込	H26目標値	H27目標値		
	成果(どうする)	安心安全な保育環境を整備するとともに30人の定員増をすることにより待機児童の解消を図る。										

指標	項目	単位	実績値		目標値		説明
			H24	H25	H26	H27	
	活動指標	新園舎改築数	箇所		1.0		
成果指標	新園舎改築数	箇所		1.0			

コスト	項目		コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。						特記事項記入欄(特定財源の名称等)				
			H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額		H29計画額			
	[収入]	使用料・手数料											
		国費 (補助率)											
		県費 (補助率)											
		地方債				289,200							
		その他											
	合計(A)		0	0	289,200	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)			
	[支出]	事業費	委託料			39,241							
			工事費			265,280							
			小計(B)		0	0	304,521	0	0	0	0	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
			人件費	正規職員	人数	人	人	0.2 人	人	人	人	人	
					人件費	人	人	1,155	0	0	0	0	
				臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人	
		人件費	人	人	人	人	人	人	人				
小計(C)		0	0	1,155	0	0	0	0	0				
合計(D=(B+C))		0	0	305,676	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)			
[収支]	一般財源充当額(D-A)		0	0	16,476	0	0	0	0				
	(うち繰越金)												
	※前年度比		—	—	16,476	△ 16,476	0	0	0				
対象者あたり一般財源充当額													

企画した背景、状況変化見通し、市民意見等			
新たに企画した背景は何か?	取り巻く状況は、今後どのように変化していくか?(見通し)	関係者からどのような意見や要望が寄せられているか?	どのような状態になれば完了とみなすか? また、その目安の時期は?
耐震診断調査を行ったところ、間柱の接合部に変更が見られるとともに、耐震基準を満たしていないため改築工事を行うこととなった。	保育を必要とする未就学児は未満児において増加傾向で待機児童も発生している。	安心安全な保育環境の整備、潜在的ニーズを含め低年齢児保育環境の整備を望まれている。	しろなみ保育所改築工事の完了 平成26年度中

事前評価		
必要性	1. 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	特記事項
有効性	1. 事務事業を実施しない場合の市民への影響は大きい。	特記事項
効率性	7. 将来的に民間等への移管が可能である。	特記事項
事業実施に対する担当課長の意見	担当課長氏名 清水 健司	緊急性からみても現在地において新築工事は、急務である。